

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 25日

上場会社名 東洋水産株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 2875

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長
氏名 及川 雅晴

TEL (03) 3458 - 5035

東京都

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	207,816	1.3	6,816	△ 14.9	7,455	△ 11.8
12年 3月期	205,213	△ 0.2	8,009	3.0	8,455	5.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	△ 3,148	-	△ 28.39	-	△ 3.7	3.8	3.6
12年 3月期	2,449	△ 7.0	22.09	-	2.8	4.6	4.1

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 110,881,044 株 12年 3月期 110,881,044 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
13年 3月期	12.00	-	12.00	1,330	-	1.6
12年 3月期	12.00	-	12.00	1,330	54.3	1.5

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
13年 3月期	201,217		82,665		41.1	745.53
12年 3月期	186,308		87,210		46.8	786.53

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 110,881,044 株 12年 3月期 110,881,044株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	108,000	3,800	2,000	-	-	-
通期	220,000	7,600	4,100	-	12.00	12.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 36円98銭

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日)	前 期 (平成12年3月31日)	増 減 (は減)
(資産の部)			
< 流動資産 >	< 99,591 >	< 89,013 >	< 10,577 >
現金及び預金	41,030	29,820	
受取手形	77	80	
売掛金	35,641	31,375	
有価証券	-	10,923	
製品・商品	7,913	8,387	
原材料	659	593	
仕掛品	10	15	
前渡金	772	194	
繰延税金資産	1,611	992	
短期貸付金	10,773	3,210	
未収入金	3,609	3,307	
自己株式	1	1	
その他の流動資産	117	277	
貸倒引当金	2,627	166	
< 固定資産 >	< 101,554 >	< 97,274 >	< 4,280 >
有形固定資産	60,568	62,845	
建物	25,388	26,948	
構築物	955	1,033	
機械及び装置	8,102	8,885	
車両及び運搬具	100	123	
工具器具備品	859	926	
土地	25,131	24,907	
建設仮勘定	29	20	
無形固定資産	1,446	1,420	
借地権	176	176	
商標権	11	14	
ソフトウェア	1,205	1,175	
その他の無形固定資産	52	54	
投資その他の資産	39,539	33,007	
投資有価証券	16,465	7,675	
関係会社株式	19,581	19,905	
出資金	58	62	
長期貸付金	589	568	
従業員に対する長期貸付金	78	85	
関係会社長期貸付金	80	3,264	
長期前払費用	76	79	
繰延税金資産	1,913	-	
更生債権等	1	1	
差入保証金	228	238	
その他の投資	758	1,126	
貸倒引当金	294	-	
< 繰延資産 >	< 71 >	< 20 >	< 50 >
社債発行費	71	20	
資 産 合 計	201,217	186,308	14,909

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日)	前 期 (平成12年3月31日)	増 減 (は減)
(負債の部)			
< 流動負債 >	< 71,366 >	< 45,673 >	< 25,692 >
支払手形	88	82	
買掛金	20,101	18,901	
短期借入金	6,200	3,000	
一年以内に返済予定の 長期借入金	584	1,028	
一年以内に償還予定の 社債	30,000	10,000	
未払金	360	352	
未払法人税等	1,662	1,176	
未払事業所税	48	44	
未払消費税等	220	311	
未払費用	11,259	10,544	
預り金	131	121	
前受収益	101	110	
債務保証損失引当金	600	-	
その他の流動負債	8	-	
< 固定負債 >	< 47,185 >	< 53,423 >	< 6,238 >
社債	30,000	40,000	
長期借入金	2,971	3,555	
繰延税金負債	-	1,520	
退職給与引当金	-	7,763	
退職給付引当金	13,365	-	
役員退職慰労引当金	657	345	
預り保証金	191	238	
負 債 合 計	118,552	99,097	19,454
(資本の部)			
< 資本金 >	< 18,969 >	< 18,969 >	< - >
< 資本準備金 >	< 20,155 >	< 20,155 >	< - >
< 利益準備金 >	< 2,453 >	< 2,313 >	< 140 >
< その他の剰余金 >	< 41,087 >	< 45,772 >	< 4,685 >
固定資産圧縮積立金	4,862	4,933	
別途積立金	35,400	32,088	
当期末処分利益	824	8,751	
資 本 合 計	82,665	87,210	4,545
負 債 資 本 合 計	201,217	186,308	14,909

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減	
	(12.4.1～13.3.31)	(11.4.1～12.3.31)	(は減)	%
売上高	207,816	205,213	2,602	1.3
売上原価	139,910	140,661	751	0.5
売上総利益	67,905	64,552	3,353	5.2
販売費及び一般管理費	61,089	56,542	4,546	8.0
営業利益	6,816	8,009	1,192	14.9
営業外収益				
受取利息	273	289		
受取配当金	721	899		
賃貸収入	374	327		
ノウハウ料	653	538		
有価証券売却益	-	282		
為替差益	563	-		
雑収入	394	505		
計	2,981	2,842	138	4.9
営業外費用				
支払利息及び割引料	197	208		
社債利息	1,396	1,375		
賃貸原価	197	163		
為替差損	-	13		
雑損失	550	635		
計	2,342	2,396	54	2.3
經常利益	7,455	8,455	1,000	11.8
特別利益				
固定資産売却益	50	90		
貸倒引当金戻入額	-	66		
その他の特別利益	2	7		
計	53	164	110	67.4
特別損失				
固定資産売却除却損	224	262		
退職年金過去勤務費用	-	1,329		
長期貸付金為替換算差損	-	1,203		
長期貸付金為替実現損	-	780		
投資有価証券評価損	2,458	-		
業務委託会社整理損	604	-		
貸倒引当金繰入額	2,763	-		
子会社株式評価損	367	-		
過年度退職給付費用	5,874	-		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	239	239		
有価証券評価損	-	492		
その他の特別損失	67	0		
計	12,599	4,308	8,291	192.4
税引前当期純利益(は損失)	5,090	4,311	9,401	-
法人税、住民税及び事業税	2,110	2,565		
法人税等調整額	4,053	703		
当期純利益(は損失)	3,148	2,449	5,597	-
前期繰越利益	3,972	3,953		
株式消却積立金取崩額	-	151		
自己株式消却額	-	151		
過年度税効果調整額	-	1,231		
税効果適用に伴う				
固定資産圧縮積立金取崩高	-	3,579		
当期未処分利益	824	8,751	7,926	90.6

利益処分案

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成13年3月期)	前 期 (平成12年3月期)	増 減 (は 減)
当期末処分利益	824	8,751	7,926
固定資産圧縮積立金取崩額	63	70	7
別途積立金取崩額	4,400	-	4,400
計	5,287	8,822	3,534
これを次のとおり処分します。			
利益準備金	140	140	-
株主配当金	1,330 (1株につき12円)	1,330 (1株につき12円)	0
別途積立金	-	3,311	3,311
取締役賞与金	-	60	60
監査役賞与金	-	7	7
次期繰越利益	3,817	3,972	155

部門別売上高明細表

(単位:百万円)

区 分	期 別	当 期 (12/4~13/3)		前 期 (11/4~12/3)		対前期比
		売上高	構成比	売上高	構成比	
			%		%	%
魚 介 類		39,969	19.2	41,197	20.1	3.0
加 工 食 品	即 席 麵	83,029	40.0	81,107	39.5	2.4
	生 麵	38,614	18.6	37,587	18.3	2.7
	冷 凍 食 品	9,257	4.5	8,309	4.1	11.4
	チルド食品	7,515	3.6	6,892	3.4	9.0
	そ の 他	15,673	7.5	16,820	8.2	6.8
冷 蔵 庫		11,243	5.4	10,748	5.2	4.6
不 動 産 賃 貸		2,512	1.2	2,551	1.2	1.5
計		207,816	100.0	205,213	100.0	1.3

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 移動平均法による原価法によっております。
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
 - (3) デリバティブ 時価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・商品 総平均法による原価法によっております。
 - (2) 原材料 総平均法による原価法によっております。
 - (3) 仕掛品 総平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法
社債発行費 商法の規定する最長期間の3年間で每期均等償却しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置により、法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度から退職給付に係る会計基準を適用しており、これに伴う会計基準変更時差異（5,874百万円）は、当事業年度に全額費用処理し、数理計算上の差異は、翌事業年度から10年間で每期均等に費用処理することとしております。
 - (3) 役員退職慰労引当金 役員の慰労金の支給に充るため、内規に基づく要支給額を計上しております。なお、過年度期間対応額については第52期から3年で均等繰入することとしております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. その他財務諸表作成のための重要事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(退職給付会計)

当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用（退職給付引当金繰入額 656百万円、過年度退職給付費用5,874百万円）は5,218百万円多く、売上総利益は260百万円、営業利益及び経常利益は648百万円それぞれ多く計上され、税引前当期純損失は5,226百万円多く計上されております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純損失は2,763百万円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他の有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期が到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は10,923百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

当事業年度においては平成12年大蔵省令第8号附則第4項により、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っておりません。なお、当事業年度におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は16,608百万円、時価は18,084百万円、評価差額金相当額は855百万円及び繰延税金負債相当額は620百万円であります。

(外貨建取引等会計基準)

当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	58,837 百万円	54,883 百万円
2.担保に供している資産		
建 物	115 百万円	129 百万円
投資有価証券	1,842 百万円	1,842 百万円
3.授権株式数	427,000,000 株	427,000,000 株
発行株式数	110,881,044 株	110,881,044 株
4.偶発債務		
保証債務	4,313 百万円	5,959 百万円
5.関係会社に係る注記		
売掛金	5,518 百万円	5,390 百万円
短期貸付金	9,197 百万円	2,100 百万円
未収入金	2,688 百万円	2,372 百万円
買掛金	6,766 百万円	5,715 百万円
短期借入金	3,700 百万円	- 百万円
6.自己株式数	1,805 株	1,970 株
7.期末日満期手形	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたので、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
	受取手形	4 百万円

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
運賃・保管料	11,614 百万円	11,128 百万円
宣伝広告費	3,379 百万円	3,372 百万円
販売促進費	35,821 百万円	31,974 百万円
貸倒引当金繰入額	2 百万円	- 百万円
給料手当	3,020 百万円	3,053 百万円
賞 与	1,289 百万円	1,466 百万円
退職給与引当金繰入額	- 百万円	292 百万円
退職給付費用	914 百万円	- 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	77 百万円	106 百万円
諸税公課	92 百万円	107 百万円
減価償却費	621 百万円	662 百万円
研究開発費	860 百万円	855 百万円
その他	3,395 百万円	3,524 百万円
2. 固定資産売却益の内容		
土 地	50 百万円	88 百万円
車両及び運搬具他	0 百万円	2 百万円
計	50 百万円	90 百万円
3. 固定資産売却損の内容		
車両及び運搬具他	0 百万円	- 百万円
機械及び装置	- 百万円	4 百万円
計	0 百万円	4 百万円
4. 固定資産除却損の内容		
建 物	82 百万円	129 百万円
機械及び装置	104 百万円	105 百万円
工具器具備品他	36 百万円	23 百万円
計	223 百万円	258 百万円
5. 関係会社との取引に係る注記		
当期商品仕入高	73,184 百万円	68,065 百万円
受取利息	160 百万円	217 百万円
受取配当金	527 百万円	524 百万円
賃貸収入	111 百万円	50 百万円
ノウハウ料	653 百万円	538 百万円
雑収入	103 百万円	255 百万円
雑損失	66 百万円	290 百万円
6. 業務委託会社整理損の内訳		
債務保証損失引当金繰入額	600 百万円	
関係会社株式評価損	4 百万円	

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当 期 (平成13年3月31日)	前 期 (平成12年3月31日)
取得 価 額 相 当 額	機械及び装置	299 百万円	301 百万円
	車両及び運搬具	87 百万円	78 百万円
	工具器具備品	1,321 百万円	1,465 百万円
	合 計	1,707 百万円	1,845 百万円
減 価 償 累 却 計 額 相 当 額	機械及び装置	172 百万円	129 百万円
	車両及び運搬具	55 百万円	40 百万円
	工具器具備品	775 百万円	677 百万円
	合 計	1,004 百万円	847 百万円
期 末 残 高 相 当 額	機械及び装置	126 百万円	172 百万円
	車両及び運搬具	31 百万円	38 百万円
	工具器具備品	545 百万円	788 百万円
	合 計	703 百万円	998 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	388 百万円	395 百万円
1 年 超	315 百万円	603 百万円
合 計	703 百万円	998 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	414 百万円	430 百万円
減価償却費相当額	414 百万円	430 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成13年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,463	3,649	2,186

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因の内訳

(単位：百万円)

	当 期 (平成13年3月31日)	前 期 (平成12年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金損金算入限度超過額	163	260
未払事業税否認	-	135
有価証券評価損否認	229	60
固定資産税見積計上否認	90	90
新規取得土地負債利子損金不算入	36	83
退職給与引当金損金算入限度超過額	4,703	2,171
役員退職慰労引当金否認	278	145
貸倒引当金超過額	819	-
業務委託会社整理損否認	600	-
その他	85	52
繰延税金資産 合計	7,007	3,000
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金等取崩額	3,482	3,528
繰延税金負債 合計	3,482	3,528
繰延税金負債の純額	-	527
繰延税金資産の純額	3,525	-

役員 の 異 動

(平成13年6月28日付)

1. 新任取締役候補

取締役神戸工場長 皆 孝 之 (現 神戸工場長)

取締役東京支店長 谷 口 文 夫 (現 東京支店長)

2. 退任予定取締役

現 取締役
大和食品(株)代表取締役専務 須 崎 尚 孝 (株)酒悦代表取締役専務就任予定)

3. 昇格取締役

専務取締役 羽 野 勝 明 (現 常務取締役)